

2010年（平成22年）度
労災保険給付業務の最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省情報政策会議決定

1. 労災保険給付業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険業務課
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階／運用段階

2. 設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 設計・開発段階

① 結合試験・総合試験・総合運転試験の実施

（最適化の実施内容）
労災保険給付業務開発において、結合試験、総合試験、総合運転試験を実施する。

（最適化の実施状況）

- 2010年4月1日 結合試験の実施
～2010年8月31日
- 2010年9月1日 総合試験の実施
～2011年3月6日
- 2011年1月24日 総合運転試験の実施
～2011年3月31日

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

結合試験工程において、仕様に係る不具合が多発し、その修正等に時間を要したことから、当初予定していた2010年7月から総合試験工程を開始することができず、2010年9月（約2か月遅延）から総合試験工程を開始した。

総合運転試験工程においては、試験環境において発生したバッチ処理の異常終了等の不具合等により遅延が生じた。

○対策

総合試験工程を5つのフェーズに分割し、並行実施可能なフェーズについては複数のフェーズを同時並行にて試験を進めることによって総合試験工程の期間の短縮を図った。

総合運転試験工程については、オンライン時間の延長、試験用端末台数の増加、試験要員の増加を図り、設計開発業者の開発環境も利用して行い、3月31日に終了した。

② 第Ⅱ期サービス提供に向けた準備の実施

(最適化の実施内容)

労災保険給付業務開発のサービス開始に向けて、移行作業の準備及びマニュアル類の作成、職員研修を実施する。

(最適化の実施状況)

- 2010年4月1日 移行プログラムの作成
～2011年1月9日
- 2010年12月28日 移行リハーサル1の実施
～2011年1月9日
- 2011年3月16日 移行リハーサル2の実施
～2011年3月31日
- 2010年4月1日 運用マニュアルの作成
～2011年3月31日
- 2010年4月1日 機械処理手引の作成
～2011年3月31日
- 2011年1月25日 職員研修の実施
～2011年2月25日

最適化計画においては、利用者への影響を最小限にするために、2011年4月末～5月上旬にかけての連休を利用して新システムに移行し、2011年5月に第Ⅱ期サービスを実現することとしている。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

移行リハーサル1を実施した結果、計画している移行期間内(2011年4月28日～2011年5月8日)で移行作業が完了できるものの、予備時間を確保できないことが判明した。このため、移行作業中に予期せぬトラブル等が発生した場合には、計画している移行期間内で移行作業が完了せず、業務に支障を来す可能性がある。

○対策

移行期間を2011年4月27日からとし、移行作業の予備日を1日確保することとした。

③他のシステムとの連携強化

(最適化の実施内容)

労災行政情報管理システムにおいて、労災保険給付業務等に必要な事業場等に関する情報の連携については、労働基準行政情報システム(以下「基準システム」という。)及び労働保険適用徴収システム(以下「徴収システム」という。)等との間で磁気テープ等により実現しているところであるが、2011年5月を目処に基本的にはファイル転送方式により行うこととする。

また省内の関連業務・システムについては、最適化工程及び更改時期との調整を図る。

例えば、同一の事由により支給される労災保険の傷病(補償)年金・障害(補償)年金等と厚生年金保険の障害厚生年金、国民年金保険の障害基礎年金等について、基礎年金番号等を利用することによる支給調整、受給要件の確認及び重複給付の回避等を迅速に行うことを可能とした(2006年度から実施)。

(最適化の実施状況)

- 基準システム、徴収システムとの連携については、双方向のファイル転送を実施することに伴い、2010年10月から総合試験環境における接続確認試験を実施した。また、2011年2月に本番環境における接続確認試験を実施した。
- 省内の関連業務・システムとの連携については、2010年8月から総合試験環境における接続確認試験を実施した。また、2011年2月から本番環境における接続確認試験を実施した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

④一般競争入札（総合評価落札方式）によるアプリケーション保守業者の選定

(最適化の実施内容)

監督・安全衛生等業務及び労災保険給付業務の業務・システム最適化に係る保守業務一式の受託者を調達する。

(最適化の実施状況)

- 2010年10月21日 意見招請公示
- 2010年11月10日 意見招請提出期限
- 2011年2月4日 官報公示
- 2011年3月1日 入札説明会を実施
- 2011年3月28日 技術審査委員会を開催
- 2011年3月31日 開札
- 2011年4月1日 株式会社エヌ・ティ・ティ・データと契約

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

⑤オンライン利用促進関係

(最適化の実施内容)

労災保険給付業務に関連する、電子申請手続の利用促進を図るため、昨年度に引き続き、署、所、社会保険事務所等地方機関の窓口において、利用勧奨を行う。

(最適化の実施状況)

- 2010年10月25日から2010年10月31日の間実施された電子政府利用促進週間においてポスターの掲示や地方機関等の窓口でオンライン申請の案内チラシを配布した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因

特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）や特別加入脱退の申請については、利用件数、利用率とも増加したが、その他の労災給付業務に係る手続は、被災労働者が行うものが大部分を占めており、また、その手続のための電子証明書の取得に係る費用や手間等の問題点があることから利用件数、利用率とも向上にはつながらなかった。

○対策

オンライン申請の利用促進については、窓口で利用勧奨を行う等、引き続き利用促進策を推進する。

(2) 運用段階

① 第 I 期サービスの運用状況

（最適化の実施内容）

個別管理組織は、運用・保守事業者等と調整の上、運用・保守に係る双方の役割を明確にし、運用・保守体制を整備する。

特に、複数の事業者が運用・保守に関与する場合は、事業者間の役割分担、責任範囲も明確化する。

（最適化の実施状況）

○個別管理組織、ハードウェア保守事業者、ソフトウェア保守事業者及び運用事業者間での稼働推進会議を週 1 回開催し、同メンバーにおいて、全体保全会議を月次で開催し、運用・保守の実施状況の把握を行っている。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費

2010 年度に最適化の効果が発現する削減経費については、統合ネットワーク費用及び運用サポートに係る経費が当初の試算を上回ったことにより、目標値の 2,754,624 千円を下回ったが、年間 2,630,498 千円の経費を削減することができた。

② 削減業務処理時間

2010 年度においては、最適化の効果は発現しない。

③ オンライン申請利用率

特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）については、オンライン申請利用率向上したが、その他の手続については、向上につながらなかった。

4. 最適化実施の総合評価

○予定どおり最適化の実施が行えていることは評価できる。本システムの障害等

により、国民生活に影響を与えないよう、必要に応じ、今後、監査の実施等について検討することが望まれる。

○経費削減効果については、今後とも更なる経費削減に取り組まれない。

○オンライン利用については、今年度、IT戦略本部で策定される「新たなオンライン利用に関する計画」に基づいた取組を今後、推進する必要がある。

○PDCAサイクルに基づき最適化計画を適切に改定したことは評価できる。今後、改定後の最適化計画の着実な実施に向けて取り組まれない。

5. その他

(1) 労災保険給付業務の業務・システム最適化計画の改定

○改定の理由

業務・システムの最適化施策のうち、業務処理の集中化等及びシステム化による業務処理の効率化については、当初の最適化計画策定以後の社会情勢の変化、制度の変更等、最適化実施に関する環境が変化したため、最適化計画の改定を2011年3月30日に行った。

○主な改定内容

業務処理の効率化を行い、被災労働者等に対するさらなる迅速・適正な労災保険給付等を行うために、実施内容の見直し及びシステム化の対象とする業務の追加等を行うこととした。

利用者への影響を最小限にするために、2011年4月末～5月上旬にかけての連休を利用して新システムへの移行を実施する必要性が生じたことから、第Ⅱ期サービス実現の時期を2011年5月目処とした。

6. 添付書類

- ・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労災保険給付業務)

2011年(平成23年)8月25日

(1) 最適化共通効果指標

① 削減経費 (単位: 千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	5,324,757	5,324,757	5,324,757	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757	5,324,757	5,324,757	5,324,757
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	1,316,417	1,316,417	1,900,039	1,657,997	1,970,178	2,193,163
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	2,754,624 (a')-(b)	2,754,624 (a')-(b)	3,424,718	3,666,760	3,354,579	3,131,594
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,561,831	1,440,543				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	2,509,210 (a')-(c)	2,630,498 (a')-(c)				

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位: 千円))

ア. システム化による業務処理の効率化(労災レセプトの受付業務及び審査業務の効率化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	—	—	—	—	—	—	—	0	0
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	312,181	535,166
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	-312,181	-535,166
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—		
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—		

イ. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	583,622	341,580	341,580	341,580
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	670,094	912,136	912,136	912,136
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—				

ウ. データ通信サービス契約の見直し(Web技術を活用した業務の効率化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0	0	0	0	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	0	0				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	235,085	235,085				

エ. データ通信サービス契約の見直し(他システムとの連携強化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	909,999	909,999	909,999	909,999	909,999	909,999
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,397,479	1,397,479	1,397,479	1,397,479	1,397,479	1,397,479
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,058,190	937,284				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	1,249,288	1,370,194				

オ. データ通信サービス契約の見直し (FEPのオープン化等)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目	9年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最適化実施前の経費(a)	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	406,418	406,418	406,418	406,418	406,418	406,418
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,122,060	1,122,060	1,122,060	1,122,060	1,122,060	1,122,060
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	503,641	503,259				
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	1,024,837	1,025,219				

②-1 削減業務処理時間 (単位: 時間)

全体	2005年度+2010年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	491,328	206,312	285,016		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	1,535,400	644,725	890,675		

(注) 全体の表には②-2 非常勤職員の削減業務処理時間は含まれません。

削減業務処理時間の内訳

ア. 業務処理の集中化等					
ア-1 定形的支払業務処理の集中化	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	216,456	11,008	205,448		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	676,425	34,400	642,025		
ア-2 定形的支払業務処理以外の集中化	2010年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	9,872	104	9,768		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	30,850	325	30,525		

イ. システム化による業務処理の効率化

イ. 特別加入に係る承認・給付業務の効率化等	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	252,048	189,336	62,712		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	787,650	591,675	195,975		

ウ. 職員に対する情報教育、研修体制の充実及び職員自身のスキルアップ

ウ. 職員に対する情報教育、研修体制の充実及び職員自身のスキルアップ	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	5,784	3,472	2,312		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	18,075	10,850	7,225		

エ. 情報検索機能の強化

エ. 情報検索機能の強化	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,168	2,392	4,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	22,400	7,475	14,925		

②-2 非常勤職員の削減業務処理時間 (単位: 時間)

システム化による業務処理の効率化					
労災レセプトの受付業務及び審査業務の効率化	2010年度	2014年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	730,912	550,452	180,460		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	2,284,100	1,720,163	563,937		

③-1 オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
休業補償給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0.0001	0.0001	0	0	0
	算出式	0件／673,000件	1件／673,000件	1件／667,005件	0件／610,509件	0件／608,066件	0件／573,041件
未支給の保険給付支給の 申請／ 未支給の特別支給金支給 の申請	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／4,800件	0件／4,800件	0件／483件	0件／406件	0件／404件	0件／401件
年金たる保険給付の受給 者の定期報告	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0	0.004	0
	算出式	0件／178,000件	0件／178,000件	0件／223,041件	0件／223,876件	1件／222,980件	0件／222,378件
療養補償給付たる療養の 費用の請求	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0.0004	0	0	0
	算出式	0件／243,000件	0件／243,000件	1件／243,000件	0件／206,404件	0件／205,578件	0件／205,125件
療養給付たる療養の給付 の請求	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0	0	0.0025	0
	算出式	0件／78,000件	0件／78,000件	0件／78,000件	0件／79,030件	2件／78,713件	0件／78,501件
療養給付たる療養の費用 の請求	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0.004	0	0	0
	算出式	0件／25,000件	0件／25,000件	1件／25,000件	0件／26,201件	0件／25,153件	0件／25,097件
休業給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0.0019	0	0	0	0
	算出式	0件／53,000件	1件／53,000件	0件／53,000件	0件／61,405件	0件／61,159件	0件／61,024件
特別加入脱退の申請	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0.0002	0.0002	0.0202	0.01	0.0551	2.5552
	算出式	1件／439,000件	1件／439,000件	4件／19,816件	2件／20,045件	11件／19,964件	509件／19,920件
中小事業主等特別加入の 申請	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0	0	0.0051	0.02	0	0
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	1件／19,587件	4件／20,478件	0件／20,396件	0件／20,352件
中小事業主等特別加入変 更の届出	目標値		5	10	20	-	-
	実績値	0	0	0.0347	1.4130	2.0688	3.8133
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	17件／48,951件	679件／48,046件	990件／47,853件	1,820件／47,728件
療養補償給付たる療養の 給付の請求	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0	0.0003	0.0003	0	0
	算出式	0件／621,000件	0件／621,000件	1件／377,288件	1件／375,837件	0件／374,330件	0件／373,319件
療養補償給付たる療養の 給付を受ける指定病院等 (変更)の届出	目標値		2	3	8	-	-
	実績値	0	0.0003	0	0	0	0
	算出式	0件／295,000件	1件／295,000件	0件／29,017件	0件／78,001件	0件／77,688件	0件／77,478件

※但し、全申請件数の数字は推計値によるもの。

注) 2009年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野に
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続については、手続全体におけ
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成すること
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む

③-2 労災レセプトのオンライン請求率（単位：％）

【計算式：「オンライン請求件数」／「全請求件数」×100】

オンライン請求手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
		2010年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
診療費請求内訳書	目標値		97.6	97.6	97.6	97.6
	実績値	-				
	算出式	1件 ／3,040,000件	2,967,040件 ／3,040,000件	2,967,040件 ／3,040,000件	2,967,040件 ／3,040,000件	2,967,040件 ／3,040,000件

※但し、全請求件数の数字は推計値によるもの。

- 注1) 診療費請求内訳書の請求については、オンライン利用拡大行動計画に記載されていない手続である
 注2) 目標値及び請求件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む